

令和3年11月15日~12月31日実施

【市内企業対象】 茅ヶ崎市テレワーク実施状況アンケート 調査結果

新型コロナウイルス感染症の流行などにより急速に整備が求められ始 調査目的

めた「テレワーク」について、今後の効率的な支援策を検討するために、市内企業の実態・課題を調査する。

調査期間 令和3年11月15日~12月31日

調査方法 茅ヶ崎市ホームページの専用アンケートフォームによる回答

周 知

・市ホームページへの掲載、チラシの配架・掲示等・過去に雇用労働課・産業振興課の実施事業にご協力いただいた企業への郵送・メール配信・茅ヶ崎商工会議所の会員企業メーリングリストへの配信

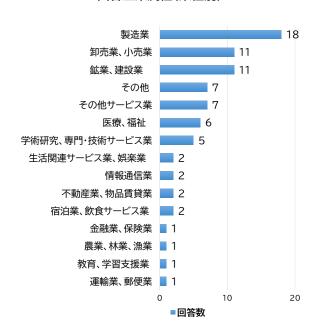
回答件数 77社

- ●業種別では「製造業」(23.4%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」・「鉱業、建設業」(14.3%)となり、その3業種を合わせると全体の約5割を占める。
- ●従業員規模別では、「1~4人」(31.2%)が最も多く、次いで「10~29人」(22.1%)が多い。

◆業種別

業種名	回答数	割合
製造業	18	23.4%
卸売業、小売業	11	14.3%
鉱業、建設業	11	14.3%
その他	7	9.1%
その他サービス業	7	9.1%
医療、福祉	6	7.8%
学術研究、専門・技術サービス業	5	6.5%
生活関連サービス業、娯楽業	2	2.6%
情報通信業	2	2.6%
不動産業、物品賃貸業	2	2.6%
宿泊業、飲食サービス業	2	2.6%
金融業、保険業	1	1.3%
農業、林業、漁業	1	1.3%
教育、学習支援業	1	1.3%
運輸業、郵便業	1	1.3%
計	77	100%

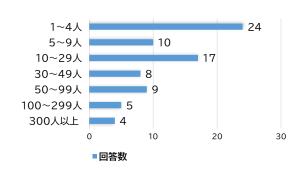
回答企業属性(業種別)



◆従業員規模別

従業員規模	回答数	割合
1~4人	24	31.2%
5~9人	10	13.0%
10~29人	17	22.1%
30~49人	8	10.4%
50~99人	9	11.7%
100~299人	5	6.5%
300人以上	4	5.2%
計	77	100%

回答企業属性(従業員規模別)

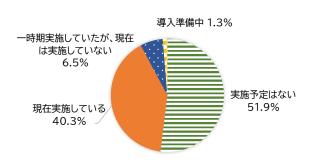


問2 【全社対象】 テレワークを実施していますか

●51.9%が「実施予定はない」、次いで40.3%が「現在実施している」と回答。

回答	回答数	割合
実施予定はない	40	51.9%
現在実施している	31	40.3%
一時期実施していたが、 現在は実施していない	5	6.5%
導入準備中	1	1.3%
計	77	100%

テレワークを実施していますか

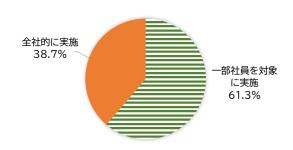


- ●61.3%が「一部社員を対象に実施」、38.7%が「全社的に実施」と回答。
- ●「一部社員を対象に実施」と回答した業種で、最も多かったのは「製造業」(47.4%)となり、残りの約半数は様々な業種に分かれた。
- ●「一部社員を対象に実施」の回答企業を従業員規模別で見ると、「10~29人」(36.8%)、次いで「100~299人」(15.8%)と「300人以上」(15.8%)と続き、「全社的に実施」と回答した企業に比べて規模が大きい傾向にある。
- ●「全社的に実施」と回答した業種は、「製造業」(25.0%)・「学術研究、専門・技術サービス業」(25.0%)が多く、特徴は「情報通信業」など デジタル化に強い業種が入っていることが挙げられる。
- ●「全社的に実施」と回答した企業を従業員規模別で見ると、「1~4人」が約6割を占め、全体的に規模が小さい傾向にある。

回答	回答数	割合
一部社員を対象に実施	19	61.3%
全社的に実施	12	38.7%
計	31	100%

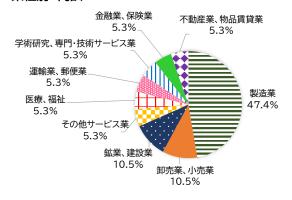
テレワークの実施状況について

※問2で「現在実施している」と回答した企業対象

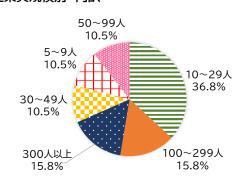


★一部社員を対象に実施 19社

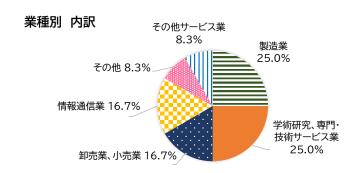
業種別 内訳



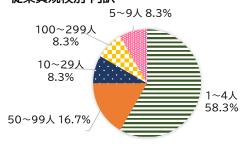
従業員規模別 内訳



★全社的に実施 12社



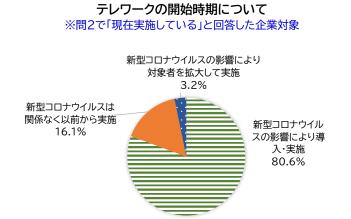
従業員規模別 内訳



問5

- ●80.6%が「新型コロナウイルスの影響により導入・実施」と回答。
- ●多くの企業にとって、新型コロナウイルスは新しい働き方のきっかけとなっている。

回答	回答数	割合
新型コロナウイルスの影響により 導入・実施	25	80.6%
新型コロナウイルスは関係なく 以前から実施	5	16.1%
新型コロナウイルスの影響により 対象者を拡大して実施	1	3.2%
計	31	100%



【問2で「現在実施している」と回答した企業(31社)対象】 実施しているテレワークのタイプ(複数回答可)

●「在宅勤務」(96.8%)が最も多く、次いで「モバイルワーク」(22.6%)、最も少ない結果が「サテライトオフィス・コワーキングスペース 勤務」(9.7%)となった。

回答	回答数	割合
在宅勤務	30	96.8%
モバイルワーク(移動先や移動中で PC等を使う働き方)	7	22.6%
サテライトオフィス・ コワーキングスペース勤務	3	9.7%
計	40	

※問2で「現在実施している」と回答した企業対象 在宅勤務 モバイルワーク(移動先や 移動中でPC等を使う働き方) サテライトオフィス・コワーキングスペース勤務 0 20 40

実施しているテレワークのタイプ(複数回答可)

- ●「新型コロナウイルス対応」(90.3%)が最も多く、次いで「業務の生産性向上」(41.9%)、「社員の移動時間の短縮」(35.5%)が多い。
- ●問4で「新型コロナウイルスは関係なく以前から実施」と回答した企業に多く挙げられたのは、「業務の生産性向上」「通勤弱者(身体障がい者育児介護等)への対応」となり、従業員の働きやすい職場の実現を目的として従来より実施していたことがわかった。

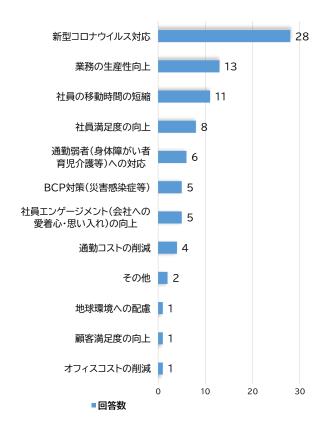
回答	回答数	割合
新型コロナウイルス対応	28	90.3%
業務の生産性向上	13	41.9%
社員の移動時間の短縮	11	35.5%
社員満足度の向上	8	25.8%
通勤弱者(身体障がい者育児介護等) への対応	6	19.4%
BCP対策(災害感染症等)	5	16.1%
社員エンゲージメント (会社への愛着心・思い入れ)の向上	5	16.1%
通勤コストの削減	4	12.9%
その他	2	6.5%
地球環境への配慮	1	3.2%
顧客満足度の向上	1	3.2%
オフィスコストの削減	1	3.2%
計	85	

その他の回答

問7

- ・コロナの影響で仕事が減少し、新しい展開としてオンラインの活動を始めた為。
- ・社内の働き方の多様化。

テレワークを実施する目的(複数回答可) ※問2で「現在実施している」と回答した企業対象

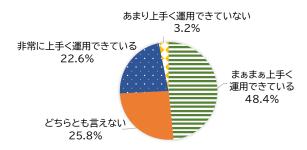


【問2で「現在実施している」と回答した企業(31社)対象】 運用状況について

●「まぁまぁ上手く運用できている」(48.4%)、「どちらとも言えない」(25.8%)、「非常に上手く運用できている」(22.6%)と回答があり、「あまり上手く運用できていない」と回答した企業は3.2%と少ない。

回答	回答数	割合
まぁまぁ上手く運用できている	15	48.4%
どちらとも言えない	8	25.8%
非常に上手く運用できている	7	22.6%
あまり上手く運用できていない	1	3.2%
計	31	100%

運用状況について ※問2で「現在実施している」と回答した企業対象



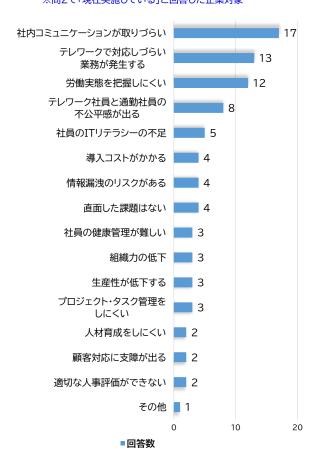
- ●「社内コミュニケーションが取りづらい」(54.8%)が最も多く、次いで「テレワークで対応しづらい業務が発生する」(41.9%)、「労働実態を把握しにくい」(38.7%)が多い。
- ●上位3つの回答を業種別に見ると、いずれも「製造業」、「卸売業、小売業」が約6~7割を占める。
- ●デジタル化に強い「情報通信業」も、「社内コミュニケーションが取りづらい」と回答しており、デジタル化に伴うコミュニケーションの課題は、業種に関わらず浮き彫りになり、テレワーク導入に伴いデジタル化が進む中でも、従来のコミュニケーションも大切な要素であることがわかる。
- ●「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」など物流や営業に関する業種では、「テレワークで対応しづらい業務が発生する」という課題に直面している。

回答	回答数	割合
社内コミュニケーションが取りづらい	17	54.8%
テレワークで対応しづらい 業務が発生する	13	41.9%
労働実態を把握しにくい	12	38.7%
テレワーク社員と通勤社員の 不公平感が出る	8	25.8%
社員のITリテラシーの不足	5	16.1%
導入コストがかかる	4	12.9%
情報漏洩のリスクがある	4	12.9%
直面した課題はない	4	12.9%
社員の健康管理が難しい	3	9.7%
組織力の低下	3	9.7%
生産性が低下する	3	9.7%
プロジェクト・タスク管理をしにくい	3	9.7%
人材育成をしにくい	2	6.5%
顧客対応に支障が出る	2	6.5%
適切な人事評価ができない	2	6.5%
その他	1	3.2%
計	86	

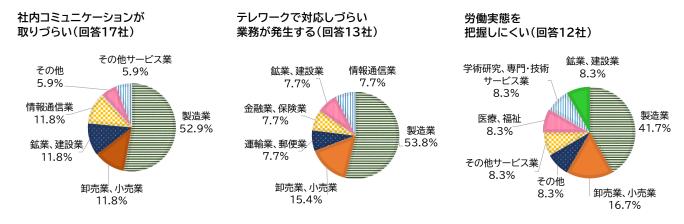
その他の回答

・介護サービス先との対応が平日で増えたこと。

導入・実施して直面した課題(複数回答可) ※問2で「現在実施している」と回答した企業対象



★上位3回答の業種割合



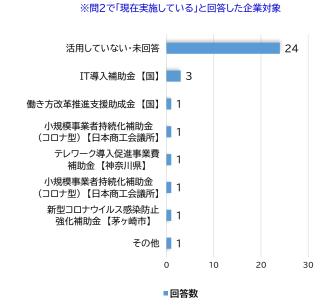
導入・実施にあたり活用した助成金(複数回答可)

●「活用していない・未回答」(77.4%)が最も多く、約20%の企業が国・県・市・商工会議所等の補助金を活用。

回答	回答数	割合
活用していない・未回答	24	77.4%
IT導入補助金【国】	3	9.7%
働き方改革推進支援助成金【国】	1	3.2%
テレワーク導入促進事業費補助金 【神奈川県】	1	3.2%
小規模事業者持続化補助金 (コロナ型) 【日本商工会議所】	1	3.2%
新型コロナウイルス感染防止 強化補助金【茅ヶ崎市】	1	3.2%
その他	1	3.2%
計	30	

その他の回答

・会社方針にて不明。



導入・実施にあたり活用した助成金(複数回答可)

問10 【問2で「現在実施している」と回答した企業(31社)対象】 今後の予定について

●「実施を継続する」(93.5%)が最も多く、「終了する」「未定」がそれぞれ3.2%と少ない。

回答	回答数	割合
実施を継続する	29	93.5%
終了する	1	3.2%
未定	1	3.2%
計	31	100%

「終了する」と回答した企業の理由

・セキュリティーの問題。



今後の予定

問11

導入予定範囲について

●「導入準備中」と回答した企業1社は、製造業、従業員規模1~4人で、「全社的に実施予定」と回答。

回答	回答数	割合
全社的に実施予定	1	100.0%
計	1	100%

開始時期

·令和4年1月~予定。

導入予定範囲について

※問2で「導入準備中」と回答した企業対象



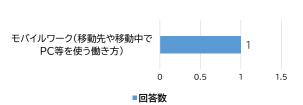
間2で「導入準備中」と回答した企業(1社)対象】 **問12** 予定しているテレワークのタイプ(複数回答可)

●「モバイルワーク」を予定していると回答。

回答	回答数	割合
モバイルワーク (移動先や移動中でPC等を使う働き方)	1	100.0%
計	1	

予定しているテレワークのタイプ(複数回答可)

※問2で「導入準備中」と回答した企業対象



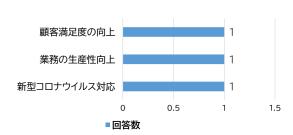
問13 【問2で「導入準備中」と回答した企業(1社)対象】 テレワーク導入にいたった目的(複数回答可)

●「顧客満足度の向上」「業務の生産性向上」「新型コロナウイルス対応」が目的であると回答。

回答	回答数	割合
顧客満足度の向上	1	33.3%
業務の生産性向上	1	33.3%
新型コロナウイルス対応	1	33.3%
	† 3	

テレワーク導入にいたった目的(_{複数回答可})

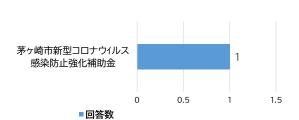
※問2で「導入準備中」と回答した企業対象



●「茅ヶ崎市新型コロナウイルス感染防止強化補助金」に申請中であると回答。

回答	回答数	割合
茅ヶ崎市新型コロナウイルス 感染防止強化補助金(申請中)	1	100.0%
計	1	

導入・実施にあたり活用した助成金(複数回答可) ※問2で「導入準備中」と回答した企業対象



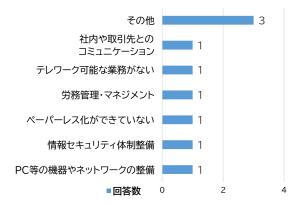
【問2で「一時期実施していたが、現在は実施していない」「実施予定はない」と回答した企業(45社)対象】 テレワークを実施していない理由(複数回答可)

① 「一時期実施していたが、現在は実施していない」企業5社の、テレワークを実施していない理由

●新型コロナウイルス感染拡大の影響により導入したが、対面業務の為、感染状況を踏まえて終了したケースや、営業職だけモバイルワークを 実施するなど、テレワークの実施範囲を最低限にした企業もあった。

回答	回答数	割合
その他	3	6.7%
PC等の機器やネットワークの整備	1	2.2%
情報セキュリティ体制整備	1	2.2%
ペーパーレス化ができていない	1	2.2%
労務管理・マネジメント	1	2.2%
テレワーク可能な業務がない	1	2.2%
社内や取引先とのコミュニケーション	1	2.2%
計	9	

「一時期実施していたが、現在は実施していない」 企業5社の、テレワークを実施していない理由



その他の回答

問15

- ・ノロに罹患した従業員が決算業務を行う必要があったため導入したが、現在必要が生じていない。
- ・すでに出来ている営業職の出先でのモバイルワークを除くと、発送等会社にこないと出来ない業務しかないため。
- ・業務が対人援助(福祉)のため、感染率が低下したので通常に戻した。

② 「実施予定はない」企業40社の、テレワークを実施していない理由

- ●6割以上が「テレワーク可能な業務がない」と回答。
- ●「テレワーク可能な業務がない」と回答した企業の業種は、「鉱業・建設業」、「医療・福祉」、「卸売業、小売業」など、業務の大半が対面業務である業種が多い。
- ●オンラインで効率があがる業務がある一方、業務効率や業務生産性が下がる業種は、テレワークを選択しない傾向がある。

回答	回答数	割合
テレワーク可能な業務がない	25	62.5%
未回答	10	25.0%
PC等の機器やネットワークの整備	5	12.5%
業務の生産性が下がるため	4	10.0%
情報セキュリティ体制整備	3	7.5%
労務管理・マネジメント	3	7.5%
ペーパーレス化ができていない	3	7.5%
社内や取引先とのコミュニケーション	3	7.5%
その他	2	5.0%
計	58	

その他の回答

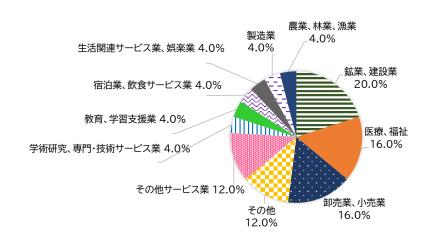
・石工業の為テレワークは実施不可能であるため。

・幼児教育という業種である以上子ども本人に保育を施さないと意味がない為に、教員は余儀なく出勤をするようになるという事実がある。又、就学児の小学生以上の年代の様に学習が伴う場合は、オンライン授業も考えられるが直接子どもに保育内容を促す方が総合的な教育や、効果的な育みを促せると考えている為。

「実施予定はない」企業40社の、 テレワークを実施していない理由



★「テレワーク可能な業務がない」と回答した企業 25社の業種割合



【問2で「一時期実施していたが、現在は実施していない」「実施予定はない」と回答した企業(45社)対象】 今後のテレワークの実施予定

●「実施する予定はない」(62.2%)が最も多く、次いで「未回答・未定」(33.3%)、「実施を検討している」(4.4%)が多い。

回答	回答数	割合
実施する予定はない	30	66.7%
未回答·未定	13	28.9%
実施を検討している	2	4.4%
計	45	100%

「実施予定はない」と回答した企業対象 実施を検討している 4.4% 未回答・未定 28.9% 実施する予定はない 66.7%

今後のテレワークの実施予定 ※問2で「一時期実施していたが、現在は実施していない」

問17

【全社対象】

テレワーク実施・導入に関して、市に実施して欲しい支援等(自由記述)

★補助金に関すること

- 補助金や情報提供。在宅勤務拡充に対する補助金。茅ヶ崎市独自の補助金。
- 適切なタイミングで補助金が欲しかった。すでに導入済み。
- 補助金助成金企業の特徴を踏まえた最適なシステムの案内。補助金助成金の調達方法。
- 補助金制度があれば大変に有難い。ただし現在リモート対応しているのは事務長に限られその他の職種(看護介護)には未だ 浸透していない。福祉施設としてその他職種にとってはその必要性は低いものと感じる。ケアマネージャには必要な機材を用 意しリモート勤務を可能としたいところです。
- 茅ヶ崎市に対応が可能な企業に対する補助金の導入が必要と考える。一般企業とは違った営利目的ではない施設又は団体に属する為保育園や幼稚園認定こども園に対する同業種と言っても過言ではない施設や団体に対する配慮的な対応策や事例集等、他県や他市町村の研究をした結果の事例集が知りたい。他県や他市町村の対応を調べてもらいたい。法人に対する何か方針や対策対応をしている内容が知りたいと思います。
- 小売り業のテレワーク活用の事例紹介、小売り業の新型コロナウィルスの影響による支援の拡充、地域の地元店の支援策(廃業倒産の声が増えている)、商店会などのイベントに対する支援策。いずれも申請が大変すぎたり売上げ前年比50%以下だった場合など、ハードルが高すぎることでむしろ支援が受けられないお店がたくさんあって、みな厳しくなってきているので、その中間をサポートするような支援があるといい。
- 弊社は製造業で従業員の9割以上が直接部門で工場内で機械や設備のオペレーター又は製品の検査を行っている事から、テレワークの導入が現実的に不可能であると考えます。間接部門の数名の従業員は事務所内で十分なソーシャルディスタンスが保たれていることや出勤形態も自動車か自転車で公共機関での移動も無い為テレワークを実施する効果も期待できません。今後もテレワークは行わず感染防止対策を徹底して現体制を継続するつもりでいるのでアルコール消毒液や清掃に必要な消耗品等を支給していただけると大変助かります。商工会議所では当初より次亜塩素酸水を支給頂いております。

★行政改革に関すること

- 市から郵送される紙を電子化していただけると助かります。弊所は、成年後見業務に必要な後期高齢者医療保険介護保険障害福祉から登記業務の税務課など多岐に亘って御庁との紙のやり取りがあります。その他金融機関や法務局裁判所介護施設など紙ベースで業務を行っている相手先が多く、テレワークの導入は実質的に不可能な状況です。
- なんでもいいので分かりやすいものにして欲しい。なんの補助金でも自分から一生懸命情報をとりにいかないと分からないし、申請は面倒だしで活用できない。しかも一番テレワークが出来ないのは、市県民税・年金・社保の従業員の特別徴収や税金の納付。従業員の徴収は会社でなく個人と市区町村が直接行って欲しい。税金の納付も税理士の先生から手書きでくるので、銀行に行かざるを得ない。また、弊社は自動車関係の仕事をしているが、車検等の申請も全て書類を印刷して申請する必要がある。結局テレワークに出来ない殆どのものが市区町村国自治体への申請&納付業務なので補助金やセミナーをする前に、自分たちの申請業務をオンラインで簡潔にできるように変えてほしい。

★その他

- 技術的にはテレワークは可能だが、税理士法で登録している事務所以外での税理士業務を禁じられているので法律の改正が必要。
- 各キャリアと協力して市内のギガ通信の整備やセキュリティの高い無料wifi環境の構築。市内が全てセキュリティの高い無料wifiが繋がるのが理想です。
- 弊社は必要としてませんが、テレワーク向けの施設を市の方も設置するなどを検討しているのであれば会議電話などのため個室は必須でしょう。高砂ベースのような開放的設備の他に、個別ブースがを設けた施設が必要でしょう。